

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

日時：令和2年1月31日（金）13:30～15:30

会場：富良野文化会館 大会議室

参加機関：芦別市、赤平市、富良野市、上富良野町、中富良野町、南富良野町、北海道電力（株）、
気象台（札幌管区気象台、旭川地方気象台）、北海道（上川総合振興局、空知総合振興局）、
北海道警察、北海道開発局（札幌開発建設部）

◆減災に係る取組方針、規約の改定について ※会議資料はHP掲載
事務局より、改定内容について説明。（会議での異議は無し）



◆減災にかかわる関係機関の取組状況 ※会議資料はHP掲載

<札幌開発建設部>

重要水防箇所の合同巡視。堤防決壊シミュレーションによる災害復旧検討。赤平市開催市民防災体験会における防災教育等。

<芦別市>

防災教育について「1日防災学校」の取り組みについて学校側でも検討。学校等からの要望に基づく助言、指導、情報提供を継続する。

（浸水想定区域内に庁舎や病院は含まれていないが）病院関係と災害発生時の連絡・情報共有のためにLineグループの作成を検討。市庁舎に大型非常用発電機を導入。非常用発電機、防災資機材等を年度計画により購入予定。防災ハンドブック、ハザードマップを掲載、配布。防災講話、防災訓練等を実施。避難行動要支援者の安否確認や広報活動について消防署と検討予定。

浸水想定区域内に要配慮者利用施設および対象学校はない。なお、自主的に避難計画・訓練をしている施設もある。

<赤平市>

避難所運営ゲームや講話などにより児童への防災教育に努めているところ。
平成30年度に庁舎の耐震化や非常用電源整備を実施しており、今後、BCPの作成について検討。
総合防災訓練、防災マップを使用した出前講座を通じて地域の理解促進を図っている。
市内の対象要配慮者利用施設の避難計画は作成済。今後はフォローアップを継続。市内の各学校において避難計画は策定済。計画に基づいた訓練も実施。今後も継続して、学校と連携し、避難訓練や防災授業について支援する。

<富良野市>

避難所運営ゲーム、出前講座のほか市民防災体験会を教育委員会主催イベントとタイアップして開催。今後は子ども会主催のリーダー研修会にて防災講座、小中学校において「1日防災学校」を予定。出前講座、防災訓練、防災ガイドマップの全戸配布。

市役所は令和4年度に改築予定であり、災害対策本部や非常用発電機などは3階以上に設置予定。
対象となる要配慮者利用施設には計画作成・訓練実施を依頼。約80施設のうち10施設が提出済。昨年度より、民生委員・児童委員協議会と連携して避難行動要支援者の安否確認、避難支援の訓練。対象となる学校については避難確保計画・訓練の実施を依頼。

<上富良野町>

「1日防災学校」、住民会や子育てサークルなど様々な団体に出前講座を実施。
現町庁舎が災害時に使用できない場合も想定し、保険福祉総合センターを代替施設として活用予定。町立病院は改築準備。役場内に町立病院推進室を設置。
災害時避難行動要支援者の名簿を作成し、住民会・自主防災組織にて個別支援計画を作成して共有。全自主防災組織に防災士を配置しており、毎年、スキルアップ研修を実施。防災士を中心に防災訓練や要支援者マップ等を作成。
要配慮者利用施設における避難確保計画は全施設で作成済。計画に基づいた訓練実施にむけて協力、支援を継続。各学校において避難確保計画を作成済。訓練の協力、支援を継続。

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

<中富良野町>

「1日防災学校」を実施。非常に効果があると継続を求める感想が寄せられた。

防災ハンドブックを配布するとともに町広報で防災情報を掲載し避難行動の理解促進を図っている。（町庁舎は浸水想定区域内。町立病院は浸水想定区域外。）庁舎は非常用発電機を設置しており、胆振東部地震のブラックアウトの際も通常業務を行えた。各家庭には防災行政無線を設置しており、ブラックアウトの際も情報伝達が出来た。

要配慮者利用施設ならびに学校の避難確保計画のひな形を作成し、対象施設に依頼しているところ。対象12施設のうち7施設で避難確保計画を作成済。土砂災害警戒区域内の学校1校は作成済み。今後、各施設が行う訓練について協力していく。

<南富良野町>

町内学校にて「1日防災学校」を実施。

浸水想定区域内に町庁舎および病院は含まれていない。また、学校は浸水想定区域および土砂災害等危険区域に含まれていない。今年度中に要配慮者利用施設における避難確保計画を作成予定。

高齢者福祉部局に対して本減災対策協議会に関する情報を共有。地域包括センター・ケアマネージャーにハザードマップ等を配布しながら説明を実施。

水害タイムラインに基づき災害対策本部訓練を実施。

<札幌管区気象台>

危険度分布のプッシュ型通知サービス、防災情報専用Twitterアカウントの解説。避難勧告着目型タイムライン作成支援。気象防災ワークショップの実施。

<北海道>

ハード対策（堤防整備・河道掘削の取組、危機管理型水位計の設置、簡易型河川監視カメラの設置）

ソフト対策（ハザードマップ作成支援、避難勧告着目型タイムラインの作成）

◆関係機関からの情報提供 ※会議資料はHP掲載

<札幌管区気象台>

令和元年8月8日から9日にかけての大雨について。5段階の警戒レベルと防災気象情報の関連性。について情報提供。

<札幌開発建設部>

令和元年台風19号の概況・被災状況。TEC-FORCEの派遣・活動状況。北海道開発局TEC-FORCEの派遣・役割。災害対策機械による災害支援等、出動に関わる連絡伝達。北海道開発局の地域防災支援。

洪水ハザードマップ等の作成や周知・利活用の促進。水害リスクライン。まるごとまちごとハザードマップ。逃げなきゃコール。簡易型河川監視カメラの設置。要配慮者利用施設の避難計画。について情報提供。

◆意見交換（ハザードマップの作成や地域の理解にむけた取組、課題）（主な意見）

<芦別市 萩原市長>

想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップは全体版と拡大版の2種類を作成し、避難経路、避難所、浸水深などを掲載し、より市民に分かりやすいマップとした。市民の防災知識向上のために防災講座を開催するとともに北海道防災マスターに対するスキルアップ研修を実施している。気象情報、避難情報は芦別防災メール・Line・Twitter・市の公式ホームページ、さらに災害時は広報車により周知している。

S56水害以降は幸いにして大きな災害は無い。市民が洪水に対する危険意識や知識が十分とは言えないことから防災訓練や講話などを通じて継続した周知が必要と考えている。

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

<赤平市 畠山市長>

防災マップ（ハザードマップ）は全市版と地区版の構成として分かりやすくし、地区版には避難所等への経路を記載。発行に合わせて避難場所と避難所の精査を行い、発行後には市の総合防災訓練や出前講座、市内エリアサポーターの講習会などでも活用している。防災マップについて定期的な更新と学習の場での活用について検討しているところ。（子供から親へ、親から地域への広がりを目指したい。）

地域全体の高齢化が進んでいるため、「防災マップに載っている避難所までどうやって避難するのか？」「避難所が遠い」などの声が上がってきている。幸いにしてS56水害以降は大きな災害は無い。一方で地域住民への継続的な意識付けが必要と考えている。

<富良野市 北市長>

昨年度、想定最大規模の浸水想定に基づいて更新し、防災ガイドマップを全戸配布。広報誌に変更点を掲載、連合町内会長会議、出前講座、防災訓練などで説明を行い、理解促進を図ってきている。

防災ガイドマップを読んでいない、広報を読んでいない、出前講座や防災訓練等に参加していない方には周知できていないと考えている。実際に災害が発生した際に浸水被害想定や避難所がわからず、逃げ遅れる懸念がある。次年度、市広報誌において「防災に関する特集」を掲載し、その中でもハザードマップに関する周知を行っていく予定。

自分の住んでいる地域の部分のみをピックアップした、ポスタータイプの防災ガイドマップを作成し、ご家庭の壁や冷蔵庫などに、貼ってもらえるようにしていきたい。今後、教育委員会と連携し、子どものうちからの防災意識の向上、啓発に努めていきたい。また、子どもを通して家族に情報を共有されるように伝えていきたい。

<上富良野町（町長代理）石田副町長>

洪水ハザードマップはガイドブック版と冷蔵庫等に貼ることが出来るポスタータイプをセットで全戸配布。住民会自主防災組織、老人会、子育てサークル、小学校など幅広い分野の団体からの依頼があり、ハザードマップについて、出前講座を実施して周知を図っている。また、ハザードマップを活用した災害図上訓練（DIG）など、防災士（現在53名）のスキルアップ研修事業を毎年実施している。

令和2年度から市内の全ての小学校で「1日防災学校」を実施する予定であり、水防学習としてハザードマップの普及啓発を図りたい。

<中富良野町（町長代理）荒井副町長>

ハザードマップに対する地域住民の理解を得ることが課題となっている。町広報誌にハザードマップについて掲載、自主防災組織の防災講演会で講話を実施している。小中学生に対する防災教育を通じてハザードマップや防災対策について学べる機会を作っていきたい。ハザードマップを携帯できない場合に備えて町のホームページでデータを掲載しており、スマートフォンで位置情報と避難所を確認できる。各自自主防災組織へハザードマップを活用した防災訓練や研修の実施を呼びかけていく。

<南富良野町（町長代理）山田防災安全推進室長>

想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップを全戸配布し、転入者にも転入届出時に配布。

昨年11月から各地域において防災講習会または避難訓練を実施し、特に自助、共助の重要性について理解を深めているところ。今後、全ての自治会において自主防災組織の設置の協力を求めていく。

水害タイムラインについて今後、講習会の機会において概要を説明していきたいと考えている。

平成28年8月の台風による洪水浸水被害が生じる前は、自分達の町は災害がないだろうと地域で考えていたように感じる。災害による洪水被害を受け、河川整備を行っても気象状況によっては想定を超えることも十分に考えられ、地震もありえる。あらゆる災害に対する準備は行政、役場の職員のみで出来るものではなく、住民の行動も重要と考える。

◆その他（事務局より連絡） ※会議資料はHP掲載

- ・親会（協議会）は書面開催とする。（会議での異議は無し）
- ・今年度まで7日間で開催していた12会議を令和2年度の4月に2日間に集約開催し、効率化を図る。（会議での異議は無し）